

令和3年度(2021年度)

管理事業名	障害者社会参加促進事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 社会参加の促進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 12 障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館		
予算大事業名	障害者社会参加促進事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者社会参加促進事業				
<b>事業の目的と概要</b> 管理事業「障害者福祉事業」と同様に、すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的とした事業ですが、主に障がい者の社会参加を促すことを目的としています。内容としては、日常生活の場でもある日中活動系サービスの提供や、日常生活の向上を図るための訓練等給付とともに、余暇活動など外出時の移動支援を進めます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
(障がい者向け)教室の参加人数	人	1,128	692	643	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ストレッチ体操教室の延べ参加人数
日中活動系サービス事業の利用人数	人	1,075	1,097	1,145	日中活動系サービス事業の利用人数 訓練等給付事業の利用人数
訓練等給付事業の利用人数	人	1,158	1,236	1,332	日中活動系サービス事業の利用人数 訓練等給付事業の利用人数
就労移行支援事業等を通じての一般就労移行者数	人	76	63	31	就労移行支援事業等を通じての一般就労移行者数 ※令和3年度の一般就労移行者数は見込値
啓発活動(講座)数	回	160	0	27	市主催の講習会(手話、点字、要約筆記)の延べ開催回数
成果の説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や訓練等給付費の給付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響から実施できなかった教室があるものの、陶芸教室・七宝焼教室・ストレッチ体操教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。 啓発講座については、手話講習会入門コースを開催したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、途中で実施を見合わせました。(ほかの啓発講座についても、実施を見合わせました。) なお、オンライン手話講習会を試行的に実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,275,709	2,293,253	2,626,133	332,880
府支出金(経常費用充当)	1,099,019	1,157,281	1,258,953	101,672
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	49,038	49,038
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,977	48,209	3,160	△45,049
経常収入 小計(a)	3,377,704	3,498,742	3,937,284	438,542
給与関係費	88,167	90,554	98,960	8,406
物件費	10,869	18,511	20,052	1,541
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	39,858	32,288	32,258	△30
負担金・補助金・交付金等	4,734,840	4,923,023	5,337,864	414,841
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,385	7,303	6,748	△555
退職手当引当金繰入額	76,305	3,353	9,458	6,105
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,957,423	5,075,031	5,505,339	430,308
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,579,719	△1,576,289	△1,568,055	8,234
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,579,719	△1,576,289	△1,568,055	8,234
一般財源充当額	1,502,528	1,579,575	1,565,074	△14,501
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△77,191	3,286	△2,981	△6,267

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	障害福祉サービス費【移動支援 414,783千円(26,941千円増)、日中活動系サービス 3,064,026千円(188,217千円増)、訓練等給付 1,669,102千円(192,767千円増)】
国庫支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費国庫負担金【移動支援 146,657千円(455千円減)、日中活動系サービス 1,532,013千円(94,108千円増)、訓練等給付 834,551千円(96,384千円増)、受入済超過分(翌年度返還予定)105,562千円皆増】
府支出金(経常費用充当)	障害福祉サービスに係る介護給付費【移動支援 73,328千円(227千円減)、日中活動系サービス 766,006千円(47,054千円増)、訓練等給付 417,275千円(48,192千円増)】

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,377,704	3,498,742	3,937,277	438,535
行政サービス活動支出	4,880,233	5,078,317	5,502,351	424,034
行政サービス活動収支差額	△1,502,528	△1,579,575	△1,565,074	14,501
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,502,528	△1,579,575	△1,565,074	14,501
一般財源充当額	1,502,528	1,579,575	1,565,074	△14,501
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫支出金 (行政サービス活動支出)自立支援給付費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	13,256 円	市民1人当たり14,534円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	13,464 円	
	令和3年度	378,781 人	14,534 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,303	6,748	△555
未収金	-	7	7	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,303	6,748	△555
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	66,601	70,144	3,543
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	66,601	70,144	3,543
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	73,904	76,892	2,988
インフラ資産	-	-	-	純資産	△73,904	△76,885	△2,981
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	7	7
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	7	7
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

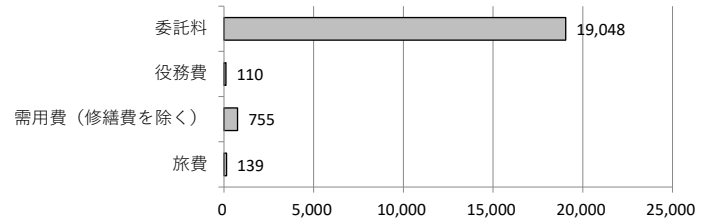
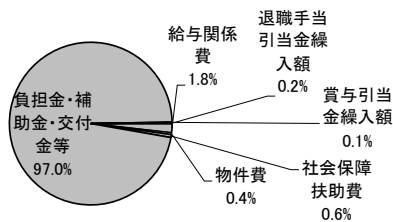
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	12.1人	631日	8日	115,166
給与関係費等	105,345千円	9,753千円	67千円	
内、時間外勤務手当	2,837千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		30.8	31.1	28.4	△2.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、97%を負担金・補助金・交付金等が占めています。その他として、人件費が2.1%、社会保障扶助費が0.6%、物件費が0.4%を占めています。なお、物件費では、委託料が94.9%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常経費の97%を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の交付事業です。これらの費用は、年々増加の傾向が見受けられるため、効率的に持続可能な運用を行う必要があります。今後も、障がい者の社会参加の促進のため、合理的配慮の取組を推進するとともに、日中活動サービスの整備及び支援体制の強化を図っていきます。